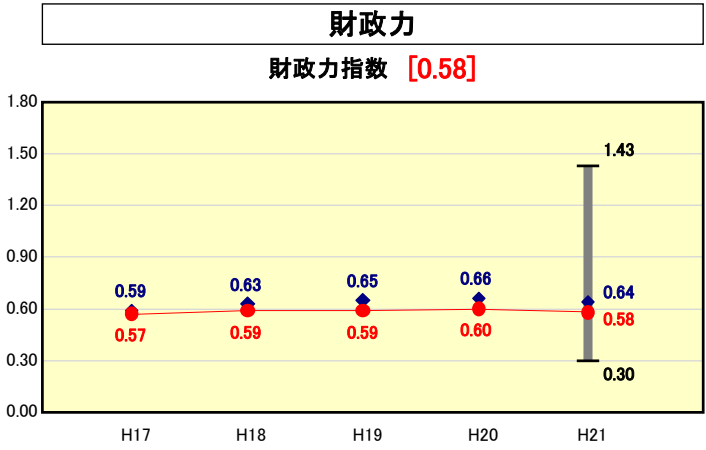


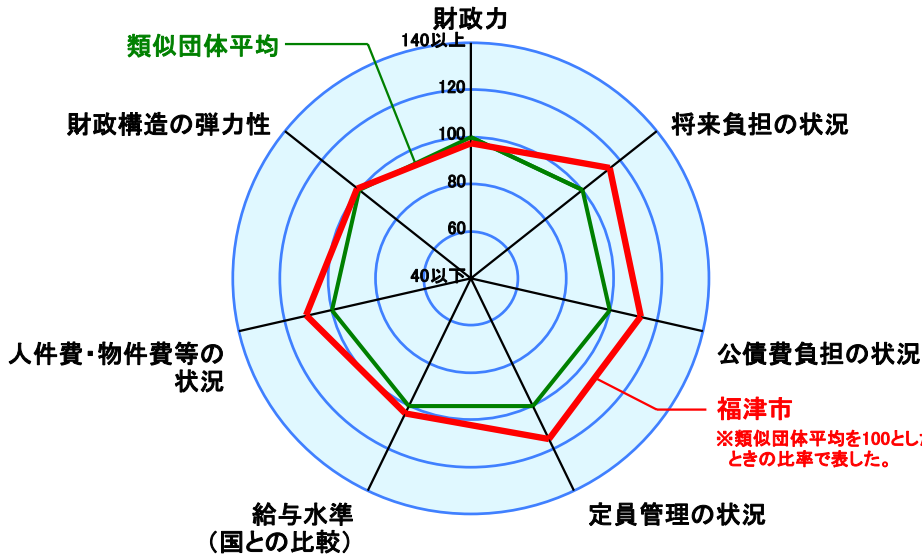
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



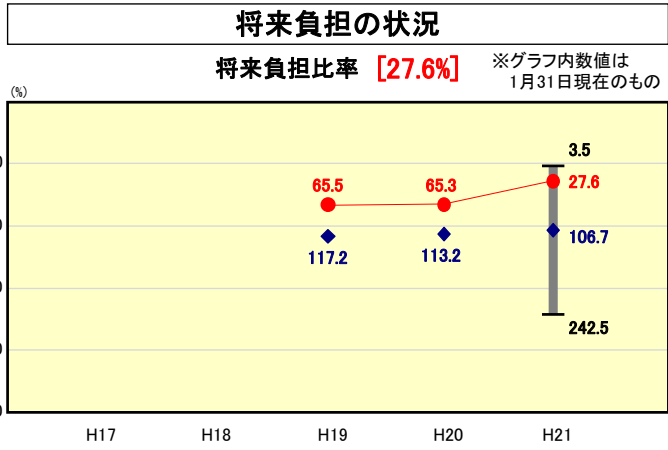
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 72/128
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

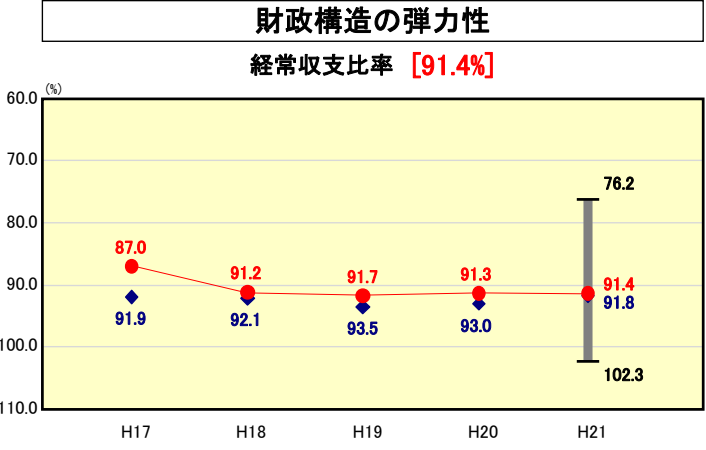
人口	55,979	人(H22.3.31現在)
面積	52.70	km ²
標準財政規模	11,251,177	千円
歳入総額	21,269,022	千円
歳出総額	20,733,000	千円
実質収支	423,796	千円



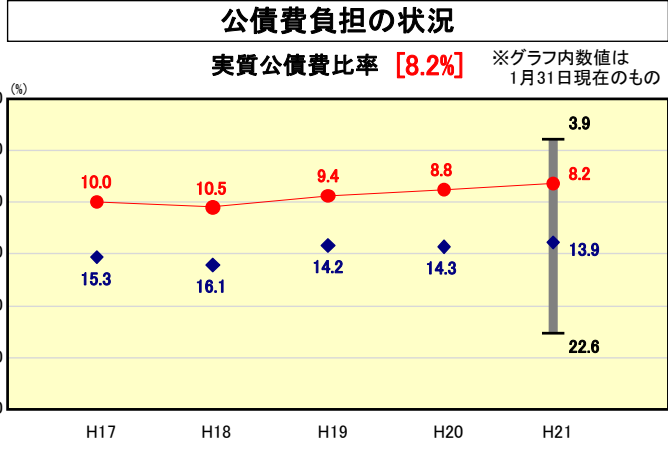
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



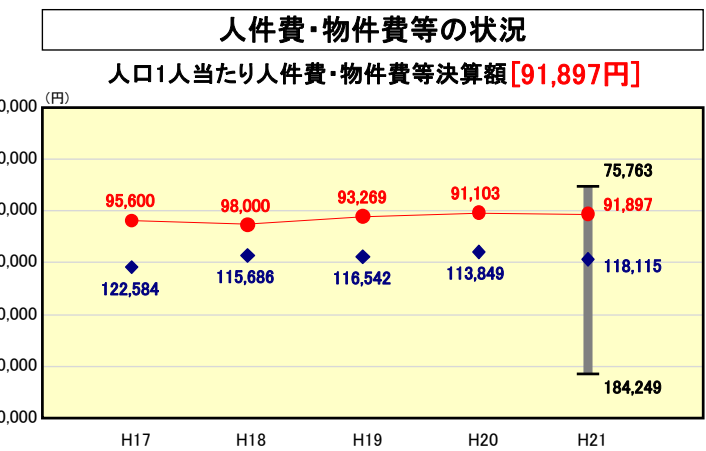
類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



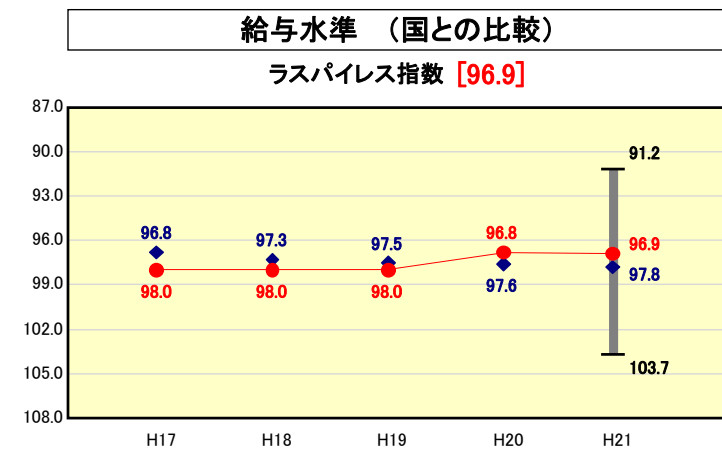
類似団体内順位 62/128
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



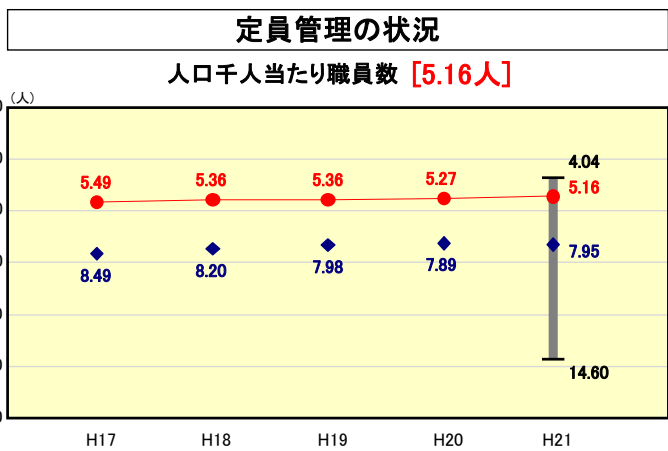
類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 46/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/128
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 今般の景気悪化に伴い、税収が減少したこと等から、0.58と類似団体平均を下回っている。今後の対策としては、収納率の目標を設定し、納付環境の整備、納付指導の強化に取り組むなど税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率: 生活保護給付費など扶助費の増加や、清掃工場建設に係る起債償還による一部事務組合への負担金など補助費等の増加により、比率は依然として改善していない。今後は、行政評価制度の活用によりすべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業の計画的な廃止・縮小を進め、民間委託や指定管理者制度の活用により、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成19年度に宗像地区における一部事務組合を統合しており、さらなる経費の抑制を図る。

ラスパイレス指数: 当市の数値は、全国市平均を1.9ポイント、類似団体の平均を0.9ポイント下回っている。今後とも給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率: 当市の数値は、全国市町村平均、類似団体平均とも下回っている。主な要因としては、補償金免除繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、大型事業である福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業が実施中であるため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数: 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も行財政改革大綱に定めた目標の達成に向けて職員数の適正管理に努める。